

2023 年度 小委員会活動成果報告

(2024 年 2 月 8 日作成)

小委員会名	マンションマネジメント問題小委員会	主 査 名：秋山哲一 就任年月：2023 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：浦江真人
設 置 期 間	2023 年 4 月 ～ 2027 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>「建築の 100 年利用を当たり前にする建築社会システムの在り方」を、マンション(区分所有型集合住宅)を対象に検討する。マンションにおいては建物の利用に欠かせないマネジメントに対して様々な課題がある。この課題解決に向けた取組をおこなう。</p> <p>初年度：マンションのマネジメント問題、およびそれが発生するメカニズムを多面的な視点から検討する。</p> <p>2 年度：実態調査を踏まえた、建築社会システムの方向性の検討</p> <p>3 年度：諸外国の事例の実態調査を踏まえた社会システムのあり方の検討</p> <p>4 年度：具体的な提案・消費者向け教育の実施、成果の公表</p>	
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無：なし</p> <p>主査：秋山哲一(東洋大学)</p> <p>幹事：齊藤広子(横浜市立大学)、橋本真一(エムズラボ)、藤木亮介(明海大学)、 委員：北垣亮馬(北海道大学)、小杉学(明海大学)、堤洋樹(前橋工科大学)、信太洋行(東京都市大学)、高巢幸二(北九州市立大学)、宇治康直(東洋大学)、長谷川洋(国土交通省国土技術政策総合研究所)、山根聡子(摂南大学)、石田航星(早稲田大学)、阿部順子(椋山女学園大学)、奥村誠一(文化学園大学)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>居住者支援のための施策検討 WG：マンションの様々な課題の根本的な解決には、マンションの管理や再生の主体である居住者、区分所有者の教育が必要であり、かつ適正な支援体制が必要である。そのための方策を検討する。</p>	
2023 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無：なし 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回(研究協議会、年度内 3 月開催予定を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	なし
大会研究集会	1. 建築社会システム部門研究協議会「マンションは負動産か?～建築が適正に持続可能となるための建築社会システムを考える～」 参加者数：104名 『同名資料』
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<p>1. マンションの管理(マネジメント)に関わる問題について、法律・経済・マーケット分野(建替え・維持保全)・政策の専門家を交えた議論ができた。</p> <p>2. 上記議論を踏まえた成果を、本年度大会の研究協議会資料としてまとめることができた。</p>
委員会活動の問題点・課題	<p>1. 今年度は、法律・経済・マーケット・政策といった分野から、多角的に議論ができた一方で、課題の共有に留まった。</p> <p>2. 課題について、多分野を横断する解決策の方針を検討する必要がある。</p>